



2017年12月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)

2017年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 2017年11月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	618,311	15.7	30,272	△28.2	30,039	△27.9	16,985	△38.1	22,775	-
2016年12月期第3四半期	534,441	-	42,165	-	41,652	-	27,439	-	△30,751	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2017年12月期第3四半期	64.81	-	4.9
2016年12月期第3四半期	104.60	-	7.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第3四半期	990,036	464,291	432,978	43.7	1,665.52
2016年12月期	897,634	459,541	429,316	47.8	1,636.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期第3四半期	29,475	△82,801	53,332	66,791
2016年12月期第3四半期	76,547	△28,616	△28,442	64,125

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	-	30.00	-	25.00	55.00
2017年12月期	-	25.00	-	-	-
2017年12月期(予想)	-	-	-	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	13.7	63,000	△15.9	63,000	△14.0	41,000	△0.9	157.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	2017年12月期3Q	263,043,057株	2016年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	3,077,603株	2016年12月期	726,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2017年12月期3Q	262,080,739株	2016年12月期3Q	262,318,221株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	534,441	618,311	15.7
タイヤ事業	455,180	530,656	16.6
スポーツ事業	54,297	58,743	8.2
産業品他事業	24,964	28,912	15.8
事業利益	42,165	30,272	△28.2
タイヤ事業	37,397	24,267	△35.1
スポーツ事業	3,202	3,016	△5.8
産業品他事業	1,550	2,950	90.3
調整額	16	39	—
営業利益	41,652	30,039	△27.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,439	16,985	△38.1

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	112円	3円
1ユーロ当たり	121円	125円	4円

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年9月30日)の世界経済は、米国では景気の拡大が着実に継続しており、欧州においても緩やかな景気回復が持続するようになりました。また中国においても、各種の経済政策効果により景気の拡大が継続してみられるようになり、新興諸国においても、一部の国や地域を除き景気回復の動きが見られ、世界経済全体としては、総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、設備投資や雇用と所得の持ち直しが継続し、企業収益や雇用情勢も改善するなど、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や石油関連資材の価格が昨年末から年初にかけては高騰を続けましたが、その後は下落傾向となった一方で、為替相場は比較的安定的に推移しました。市場における競合他社との競争の激化は継続しておりますが、概ね想定範囲内で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は618,311百万円(前年同期比15.7%増)、事業利益は30,272百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益は30,039百万円(前年同期比27.9%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,985百万円(前年同期比38.1%減)となりました。主力のタイヤ事業における販売が世界的な経済の回復傾向を背景に堅調に推移したため、前年同期比増収となりましたが、原材料価格高騰の影響などにより、各利益項目は減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、530,656百万円(前年同期比16.6%増)、事業利益は24,267百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは新商品「LE MANS V(ル・マン ファイブ)」を中心に高付加価値商品の拡販を進めたことに加えて、ダンロップ史上No.1の氷上性能を実現したスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02(ウインターマックス・ゼロツー)」の早期展開に努めました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba(レッドブル・エアレース千葉)2017」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453(アゼニス エフケーヨンゴースン)」などの高性能タイヤの拡販を推進した結果、売上収益は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期を上回ったことに加えて、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販による納入車種の拡大に努めた結果、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、景気の拡大が継続する北米を中心に、欧州やアジアなど多くの国・地域で販売を伸ばしたほか、第1四半期に英国のタイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を取得したことなどにより、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国をはじめブラジルやトルコでも納入を拡大できたことに加えて、欧州においても増販となり、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、原材料価格高騰の影響などにより、事業利益は減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、58,743百万円（前年同期比8.2%増）、事業利益は3,016百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、ゴルフ場入場者数は微増で推移するものの、他社製品との競争激化や市況の影響を受けてゴルフクラブ販売が低迷したことなどにより、売上収益は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めており、主に米国において「スリクソン」ゴルフボールで拡販することができたことなどにより、売上収益は前年同期を上回りました。

なお、第2四半期に「Sports Direct International plc」より買収した、スポーツ事業及びライセンス事業も増収に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、事業利益は原材料価格高騰の影響などにより減益となりました。

なお、2017年8月29日に公表しましたとおり、当社は2018年1月1日を効力発生日として連結子会社であるダンロップスポーツ(株)及びダンロップインターナショナル(株)を吸収合併する予定であります。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、28,912百万円（前年同期比15.8%増）、事業利益は2,950百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

医療用精密ゴム部品や制振事業が好調に推移したことに加えて、OA機器用精密ゴム部品でもメーカーの生産が回復したことにより、増販となりました。土木海洋などのインフラビジネス販売も好調に推移したため、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	897,634	990,036	92,402
資本合計	459,541	464,291	4,750
親会社の所有者に 帰属する持分	429,316	432,978	3,662
親会社所有者帰属 持分比率(%)	47.8	43.7	△4.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,636円63銭	1,665円52銭	28円89銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、季節要因及び原材料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴うのれん及び無形資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて92,402百万円増加し、990,036百万円となりました。

負債合計は、英国タイヤ販売会社の取得、「DUNLOP」ブランド商標権並びにスポーツ事業の譲受に加えて、ダンロップスポーツ(株)の吸収合併に際して、同社の非支配株主への割り当てを目的とした自己株式の取得に伴う有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて87,652百万円増加し、525,745百万円となりました。

また、当期末の資本合計は464,291百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は432,978百万円、親会社所有者帰属持分比率は43.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,665円52銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2017年12月期第2四半期決算発表時(2017年8月8日)の予想を変更しておりません。

通期(2017年1月1日～2017年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	860,000	860,000	—	—	756,696
タイヤ事業	741,000	741,000	—	—	648,445
スポーツ事業	80,000	80,000	—	—	72,772
産業品他事業	39,000	39,000	—	—	35,479
事業利益	63,000	63,000	—	—	74,916
タイヤ事業	56,000	56,000	—	—	67,924
スポーツ事業	3,500	3,500	—	—	4,303
産業品他事業	3,500	3,500	—	—	2,673
調整額	—	—	—	—	16
営業利益	63,000	63,000	—	—	73,284
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,000	41,000	—	—	41,364

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	111円	111円	—円	109円
1ユーロ当たり	126円	123円	3円	120円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,492	66,791
営業債権及びその他の債権	182,855	185,085
その他の金融資産	3,821	3,827
棚卸資産	138,993	170,477
その他の流動資産	20,398	29,974
流動資産合計	412,559	456,154
非流動資産		
有形固定資産	363,293	368,878
のれん	15,351	46,721
無形資産	21,445	34,288
持分法で会計処理されている投資	4,071	4,123
その他の金融資産	41,239	40,744
退職給付に係る資産	20,635	20,545
繰延税金資産	13,888	13,580
その他の非流動資産	5,153	5,003
非流動資産合計	485,075	533,882
資産合計	897,634	990,036

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	77,056	156,334
営業債務及びその他の債務	120,236	122,754
その他の金融負債	2,624	1,900
未払法人所得税	9,960	3,551
引当金	7,350	4,488
その他の流動負債	34,777	39,348
流動負債合計	252,003	328,375
非流動負債		
社債及び借入金	121,556	127,635
その他の金融負債	4,577	3,940
退職給付に係る負債	22,188	22,901
引当金	1,197	1,173
繰延税金負債	12,154	16,690
その他の非流動負債	24,418	25,031
非流動負債合計	186,090	197,370
負債合計	438,093	525,745
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,937	37,938
利益剰余金	389,970	393,875
自己株式	△570	△5,166
その他の資本の構成要素	△40,679	△36,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	429,316	432,978
非支配持分	30,225	31,313
資本合計	459,541	464,291
負債及び資本合計	897,634	990,036

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	534,441	618,311
売上原価	△359,183	△441,680
売上総利益	175,258	176,631
販売費及び一般管理費	△133,093	△146,359
事業利益	42,165	30,272
その他の収益	3,037	1,819
その他の費用	△3,550	△2,052
営業利益	41,652	30,039
金融収益	4,764	2,755
金融費用	△8,374	△3,571
持分法による投資利益	61	56
税引前四半期利益	38,103	29,279
法人所得税費用	△10,192	△10,408
四半期利益	27,911	18,871
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,439	16,985
非支配持分	472	1,886
四半期利益	27,911	18,871
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.60	64.81

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	27,911	18,871
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,890	1,650
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,129	△531
在外営業活動体の換算差額	△55,643	2,785
税引後その他の包括利益	△58,662	3,904
四半期包括利益	△30,751	22,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△28,062	21,093
非支配持分	△2,689	1,682
四半期包括利益	△30,751	22,775

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
四半期利益			27,439			
その他の包括利益					△52,511	△1,129
四半期包括利益合計	—	—	27,439	—	△52,511	△1,129
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△15,739			
支配継続子会社に対する持分変動		16				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			5,737			
その他の増減額						445
所有者との取引額合計	—	16	△10,002	△2	—	445
2016年9月30日時点の残高	42,658	37,932	377,580	△569	△84,777	△1,262

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
四半期利益			—	27,439	472	27,911
その他の包括利益	△1,861		△55,501	△55,501	△3,161	△58,662
四半期包括利益合計	△1,861	—	△55,501	△28,062	△2,689	△30,751
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,739	△603	△16,342
支配継続子会社に対する持分変動			—	16	2,183	2,199
連結範囲の変動			—	—	272	272
利益剰余金への振替	△5,737		△5,737	—		—
その他の増減額			445	445		445
所有者との取引額合計	△5,737	—	△5,292	△15,280	1,852	△13,428
2016年9月30日時点の残高	7,383	—	△78,656	378,945	28,713	407,658

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
四半期利益			16,985			
その他の包括利益					2,976	△543
四半期包括利益合計	—	—	16,985	—	2,976	△543
自己株式の取得				△4,596		
自己株式の処分		1		0		
配当金			△13,116			
支配継続子会社に対する持分変動						
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			36			
その他の増減額						280
所有者との取引額合計	—	1	△13,080	△4,596	—	280
2017年9月30日時点の残高	42,658	37,938	393,875	△5,166	△46,681	△448

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
四半期利益			—	16,985	1,886	18,871
その他の包括利益	1,675		4,108	4,108	△204	3,904
四半期包括利益合計	1,675	—	4,108	21,093	1,682	22,775
自己株式の取得			—	△4,596		△4,596
自己株式の処分			—	1		1
配当金			—	△13,116	△1,201	△14,317
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	607	607
連結範囲の変動			—	—		—
利益剰余金への振替	△36		△36	—		—
その他の増減額			280	280		280
所有者との取引額合計	△36	—	244	△17,431	△594	△18,025
2017年9月30日時点の残高	10,802	—	△36,327	432,978	31,313	464,291

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,103	29,279
減価償却費及び償却費	37,386	41,559
受取利息及び受取配当金	△1,592	△1,874
支払利息	3,220	3,570
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△56
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,307	△22,927
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,444	7,123
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△22,915	△6,725
その他	8,951	2,826
小計	82,229	52,775
利息の受取額	1,153	1,496
配当金の受取額	442	368
利息の支払額	△2,670	△3,129
法人所得税の支払額	△4,607	△22,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,547	29,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,880	△45,338
有形固定資産の売却による収入	310	575
無形資産の取得による支出	△3,619	△2,854
投資有価証券の売却による収入	10,311	265
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	120	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,827
事業譲受による支出	—	△690
その他	142	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,616	△82,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,119	64,203
社債発行及び長期借入による収入	14,609	30,838
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△38,319	△21,386
非支配持分からの払込みによる収入	2,217	607
配当金の支払額	△15,739	△13,116
非支配持分への配当金の支払額	△603	△1,201
自己株式の取得による支出	△2	△4,596
その他	△1,724	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,442	53,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,920	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,569	299
現金及び現金同等物の期首残高	53,556	66,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,125	66,791

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	455,180	54,297	24,964	534,441	—	534,441
セグメント間売上収益	7	221	12	240	△240	—
合計	455,187	54,518	24,976	534,681	△240	534,441
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	37,397	3,202	1,550	42,149	16	42,165
その他の収益及び費用						△513
営業利益						41,652

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	530,656	58,743	28,912	618,311	—	618,311
セグメント間売上収益	25	181	548	754	△754	—
合計	530,681	58,924	29,460	619,065	△754	618,311
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	24,267	3,016	2,950	30,233	39	30,272
その他の収益及び費用						△233
営業利益						30,039

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。